



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月2日

上場会社名 ネクセラファーマ株式会社  
 コード番号 4565 URL <https://www.nxera.life/jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) クリストファー・カーギル  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長CFO (氏名) 野村 広之進 TEL 03-5962-5718  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	6,644	44.1	△625	—	△2,193	—	△2,156	—	△760	—
2024年12月期第1四半期	4,611	389.0	△931	—	△3,076	—	△2,796	—	△3,281	—

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△760	—	△1,834	—	△8.45	△8.45
2024年12月期第1四半期	△3,281	—	△1,156	—	△36.68	△36.68

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	145,689	67,071	67,071	46.0
2024年12月期	151,498	68,518	68,518	45.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

合理的な業績予想の算定が困難であるため2025年12月期の連結業績予想は記載していません。なお、当該理由、2025年12月期の事業方針、費用見積り等は、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期1Q	89,902,858株	2024年12月期	89,902,858株
2025年12月期1Q	1,915株	2024年12月期	1,915株
2025年12月期1Q	89,900,943株	2024年12月期1Q	89,446,073株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	9
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、日本から世界にイノベーションを届け、日本発の世界をリードするバイオフーマになることを目指すバイオ企業です。創薬(研究)～前期臨床開発を英国の100%子会社が実施し、日本と韓国における後期臨床開発～販売は日本と韓国の100%子会社が担っております。またそれ以外のAPAC(中国除く)での後期臨床開発は、パートナーとの協業により実施しています。

英国で行われる創薬では、最先端の創薬ターゲット構造解析、IT及びAI技術を最大限活用し、精密にデザインされた薬を生み出す「NxWave™」プラットフォーム技術により、主にGタンパク質共役受容体(GPCR)をターゲットとする創薬の世界的リーダーの地位を確立しており、自社及び世界の大手製薬企業と共同で、30品目を超える幅広いパイプラインを有しています。

後期臨床開発～販売では、日本において、ピヴラッツ®(一般名:クラゾセンタンナトリウム、脳血管攣縮治療薬)とクービビック®(一般名:ダリドレキサント、不眠症治療薬)の販売を行っており、韓国及びAPACにおいて、不眠症を対象としたダリドレキサントの後期臨床開発を進めています。

また上記に加えて、Novartis International AG(以下「ノバルティス社」)の呼吸器疾患製品シーブリ®ブリーズヘラー®、ウルティプロ®ブリーズヘラー®及びエナジア®ブリーズヘラー®のグローバルでの販売からのロイヤリティ収入を受領しています。

当社グループは、「NxWave™」プラットフォーム技術、保有するパイプライン及び創薬・開発・商業化の能力を活用し、他社よりもさらに踏み込んだ戦略的成長を目指しており、以下の2つを戦略的な柱としています。

#### ① 日本及びAPACの患者さまに革新的な医薬品をお届けする

日本における幅広い臨床開発・商業化事業をテコに、日本及びAPACの患者さまに、自社開発あるいは他社から導入した新薬をお届けする。

#### ② 「NxWave™」プラットフォーム技術で精密にデザインされた幅広い新薬プログラムを推進する

自社あるいは提携先と共に、グローバルでニーズが高く、規模が大きく急成長している治療領域をターゲットとしたプログラムの研究開発を推進する。

これら2つの柱における当第1四半期連結累計期間の進捗状況は以下のとおりです。

#### ① 日本及びAPACの患者さまに革新的な医薬品をお届けする

2025年に当社グループは日本及びAPACにおいて以下の2つを優先して取り組んでいます。

- a) 上市品であるピヴラッツ®とクービビック®の販売の最大化
- b) 日本及びAPACにおける開発品の取得もしくは導入と後期臨床開発～販売の実施

2025年はピヴラッツ®の売上高は130億円から140億円、クービビック®の売上高は40億円から50億円を見込み、日本及びAPAC向けの後期臨床開発段階にある開発品の導入を目標に掲げています。

2025年2月28日、当社グループは、グローバル・ヘルスケア企業のViatris Inc.(以下「ヴィアトリス社」)及びIdorsia Pharmaceuticals Ltd.(以下「イドルシア社」)との間で、自己免疫疾患治療薬候補cenerimodの日本、韓国及びAPAC(中国を除く)の特定の国における開発及び商業化の権利に関する譲渡契約を締結したことを発表しました。当社グループは、本契約の締結と同時に、2023年7月のイドルシアファーマシューティカルズジャパン株式会社及びIdorsia Pharmaceuticals Korea Co., Ltd.の株式取得契約によりイドルシア社から取得した、本権利に対するオプション権をヴィアトリス社に譲渡しました。当社グループは、契約一時金として10百万米ドルをヴィアトリス社から受領しています。さらに日本におけるcenerimodの承認取得時にマイルストーンを受領する権利に加えて、ライセンス対象地域における純売上高に応じたロイヤリティを受領する権利を有します。なお、オプション行使料を含め、当社からイドルシア社への支払いはありません。

2025年2月28日、当社グループは、ダリドレキサントについて、Holling Bio-Pharma Corp.(以下「Holling

社)と、台湾でのライセンス、製剤供給及び販売に関する契約を締結したことを発表しました。本契約に基づき、当社は製剤を供給し、Holling社は、申請・承認、流通及び販売を行い、取得するすべての承認を保有します。Holling社は2025年半ばに台湾食品薬物管理署(TFDA)に新化学物質(NCE)製品登録を申請する予定であり、承認取得を前提に2026年半ばに発売される見込みです。当社は、契約締結時に一時金を受領しており、それに加えてHolling社による承認及び販売に関する初期マイルストーンや、純売上高に対するロイヤリティ及び製品供給による収益を受領する権利を有しています。

## ② 「NxWave™」プラットフォーム技術で精密にデザインされた幅広い新薬プログラムを推進する

当社グループは、以下の3つを優先して取り組んでいます。

- a) 大手製薬企業等との新規提携・ライセンス契約の締結
- b) 自社開発品の臨床開発進展
- c) 「NxWave™」プラットフォーム技術をさらに深化させるための提携や投資

2025年は1つ以上の価値の高い提携契約の締結、自社による1つ以上のフェーズ2試験の開始を目標に掲げています。

2025年1月14日、当社グループは、Neurocrine Biosciences Inc. (以下「ニューロクライン社」)が、第43回J.P.モルガン・ヘルスケア・カンファレンスにおいて、ムスカリン受容体作動薬ポートフォリオの臨床開発の進捗を発表したことを開示しました。発表では以下の言及がありました。

- ・ NBI-1117568 (M4受容体選択的作動薬)について、米国食品医薬品局(FDA)とのフェーズ2試験終了後相談が完了し、2025年上半期に統合失調症を対象としたフェーズ3試験を開始する予定であること
- ・ NBI-1117568 (M4受容体選択的作動薬)について、極端な感情の変化を引き起こす精神疾患である双極性障害を対象としたフェーズ2試験を、2025年下半年に開始する予定であること
- ・ NBI-1117570 (M1/M4デュアル作動薬)について、2025年下半年に統合失調症を対象としたフェーズ2試験を開始する予定であること
- ・ 当社独自の「NxWave™」プラットフォームから生まれ、フェーズ1試験を実施中の以下3つのムスカリン受容体作動薬全てについて、2025年中に現試験のデータが得られる見込みであること
  - NBI-1117570 (M1/M4デュアル作動薬)
  - NBI-1117567 (M1受容体作動薬 (M1-preferring agonist))
  - NBI-1117569 (M4受容体作動薬 (M4-preferring agonist))

2025年2月、Centessa Pharmaceuticals Limited (以下「Centessa社」)から当社グループに対して、新規オレキシン2受容体(OX2R)作動薬ORX750のフェーズ2試験で最初の被験者への投与を実施したと通知がありました。これにより、当社グループは2.7百万ポンドの開発マイルストーンを受領しました。

2025年3月25日、当社グループは、提携先のTempero Bio Inc. (以下「Tempero Bio社」)がアルコール依存症を対象としたTMP-301のフェーズ2試験を開始したことを発表しました。本フェーズ2試験では、アルコール依存症患者を対象に、TMP-301の安全性、忍容性及びアルコール使用への効果を、プラセボと比較して評価します。

2025年3月31日現在、当社グループの従業員数は387人(2024年12月31日時点比13名増)です。

## 2025年4月1日以降の当社グループのビジネスハイライト

2025年5月1日、当社グループは、提携先であるニューロクライン社が統合失調症治療薬として開発中のNBI-1117568の有効性、安全性、忍容性を評価するフェーズ3試験を開始したことを発表しました。本フェーズ3試験は、症状の急性増悪または再発が認められる成人の統合失調症患者を対象に、NBI-1117568の有効性を評価するグローバルな二重盲検プラセボ対照試験です。本試験では、約280名の患者を登録する予定です。本試験の主要評価項目は、陽性・陰性症状評価尺度(PANSS)合計スコアのベースラインからの変化量であり、主要な副次評価項目は、臨床全般印象評価尺度-重症度(CGI-S)のベースラインからの変化量です。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益6,644百万円（前年同四半期比2,033百万円増加）、コア営業損失625百万円（前年同四半期は931百万円の損失）、営業損失2,193百万円（前年同四半期は3,076百万円の損失）、税引前四半期損失2,156百万円（前年同四半期は2,796百万円の損失）、四半期損失760百万円（前年同四半期は3,281百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	増減
売上収益	6,644	4,611	2,033
売上原価	△1,615	△1,191	△424
研究開発費	△3,808	△3,163	△645
販売費及び一般管理費	△3,701	△3,650	△51
営業費用合計	△9,124	△8,004	△1,120
その他の収益及びその他の費用	287	317	△30
営業損失(△)	△2,193	△3,076	883
金融収益及び金融費用	37	280	△243
税引前四半期損失(△)	△2,156	△2,796	640
法人所得税費用	1,396	△485	1,881
四半期損失(△)	△760	△3,281	2,521

代替業績評価指標

（コア営業損益）（注）1

営業損失(△)	△2,193	△3,076	883
調整額			
有形固定資産の減価償却費	387	396	△9
無形資産の償却費	695	587	108
株式報酬費用（注）2	388	234	154
統合関連費用（注）3	98	214	△116
構造改革費用（注）2	—	28	△28
売上原価調整額（注）4	—	686	△686
コア営業損失(△)	△625	△931	306

USD:JPY(期中平均為替レート)	152.57	148.40	4.17
GBP:JPY(期中平均為替レート)	192.04	188.20	3.84

（注）1 コア営業損益は営業損益（IFRS）＋重要な非現金支出費用＋重要な一時的支出費用で定義され、事業の潜在的な経常キャッシュ創出能力を表しております。

2 構造改革に係る株式報酬費用の加速償却による影響額は構造改革費用に含まれております。

3 統合関連費用は、ITシステムの統合及び企業ブランド再構築を含む一時的支出費用です。

4 売上原価調整額は、2023年7月の企業結合により取得した棚卸資産の販売時に、売上原価に計上される非現金支出費用です。前第3四半期連結累計期間までに当該棚卸資産は払い出しが完了しました。

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しています。

当第1四半期連結累計期間の経営成績及び分析は以下のとおりです。  
(売上収益)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	増減額	増減率 (%)
上市済製品	3,704	2,677	1,027	38.4
ピヴラッツ®	2,409	2,283	126	5.5
クービビック®	647	—	647	—
呼吸器疾患	648	394	254	64.5
その他	△0	—	△0	—
研究・開発	2,940	1,934	1,006	52.0
契約一時金収入(契約開始時認識額)	1,542	1,392	150	10.8
マイルストーン収入(条件達成時認識額)	518	—	518	—
前受収益取崩額	880	512	368	71.9
その他	—	30	△30	—
合計	6,644	4,611	2,033	44.1

当第1四半期連結累計期間の上市済製品に関する収益は、前年同四半期に比べ1,027百万円増加し、3,704百万円となりました。

#### ピヴラッツ®

日本において自社で販売する脳血管攣縮治療薬ピヴラッツ®の製品販売による収益を指します。当第1四半期連結累計期間は前年同四半期に比べ5.5%増加しました。これはピヴラッツ®の販売が好調に推移したことによるものです。

#### クービビック®

提携先の塩野義製薬株式会社から得ている、販売に応じたロイヤリティ及び製品供給による収益を指します。クービビック®の販売は前第4四半期連結会計期間より開始されたため、前年同四半期の売上は発生しておりません。

#### 呼吸器疾患

提携先のノバルティス社から、シーブリ®、ウルティプロ®及びエナジア®(注)の売上に関連して得ている、ロイヤリティによる収益を指します。当第1四半期連結累計期間は前年同四半期と比較して64.5%増加しました。これは一時的な会計上の調整によるものです。

(注) シーブリ®、ウルティプロ®及びエナジア®はノバルティス社の登録商標です。

当第1四半期連結累計期間の研究・開発に関する収益は、前年同四半期に比べ1,006百万円増加し、2,940百万円となりました。内訳は以下のとおりです。

#### 契約一時金収入

新規の提携先と研究・開発段階における契約開始時に受領し、かつ認識される収益を指します。当第1四半期連結累計期間は前年同四半期と比較して150百万円増加しました。前第1四半期連結累計期間は1件(Boehringer Ingelheim International GmbH)、当第1四半期連結累計期間は2件(ヴィアトリス社・Holling社)の新規契約を締結しております。

#### マイルストーン収入

既存の提携先が研究・開発段階における一定の進捗を達成した時に受領し、かつ認識される収益を指します。当第1四半期連結累計期間は前年同四半期と比較して518百万円増加しました。これは前第1四半期連結累計期間にマイルストンの達成がなかったことに対し、当第1四半期連結累計期間は1件(Centessa社)のマイルストンの達成があったことによるものです。

#### 前受収益取崩額

一部の研究開発提携では、契約一時金及びマイルストーンを、前受収益として計上し、研究開発計画の開始時から完了予定時までの総見積時間または費用に対する期末日までの実際発生時間または費用の割合に応じて、収益計上額を測定し同額の前受収益を取り崩して売上収益に振り替えた額を指します。当第1四半期連結累計期間は前年同四半期と比較して368百万円増加しました。これは対象の研究開発の進捗によるものです。当第1四半期連結会計期間末のこれらの前受収益の残高は5,925百万円であり、今後の研究開発の進捗に応じて前受収益取崩額として売上に計上される予定です。

#### (営業費用)

##### 売上原価

当第1四半期連結累計期間の売上原価は、前年同四半期比424百万円増加し、1,615百万円となりました。これは主に、ピヴラッツ<sup>®</sup>の原価が減少した一方で、前第4四半期連結会計期間よりクービック<sup>®</sup>の販売が開始されたことに伴い原価が計上されたこと、及び研究開発受託サービスに係る原価が増加したことによるものです。ピヴラッツ<sup>®</sup>の原価の減少は、前第1四半期連結累計期間では売上原価調整額の計上がありました。当第1四半期連結累計期間での計上がなかったことによるものです。

##### 研究開発費

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、前年同四半期比645百万円増加し、3,808百万円となりました。これは主に、研究開発への投資の増加及び円安の影響によるものです。

当第1四半期連結累計期間においては、研究開発費全体の90%は英国における活動によるものです。

##### 販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前年同四半期比51百万円増加し、3,701百万円となりました。これは主に、経費削減に取り組んだ結果、販売関連費が減少した一方で、組織力強化のための人件費が増加したことによるものです。

##### その他の収益及びその他の費用

当第1四半期連結累計期間のその他の収益及びその他の費用の純額は、前年同四半期比30百万円減少し、287百万円の収益となりました。これは主に、英国における研究開発税額控除等の税金の還付金減少によるものです。

#### (営業損益)

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の営業損益は、2,193百万円の損失(前年同四半期は3,076百万円の損失)となりました。

##### 金融収益及び金融費用

当第1四半期連結累計期間の金融収益及び金融費用の純額は、前年同四半期比243百万円減少し、37百万円の収益となりました。これは主に、前第1四半期連結累計期間は為替差益を計上した一方で、当第1四半期連結累計期間は為替差損を計上したことによるものです。

#### (税引前四半期損益)

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の税引前四半期損益は、2,156百万円の損失(前年同四半期は2,796百万円の損失)となりました。

##### 法人所得税費用

当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は△1,396百万円(前年同四半期は485百万円)となりました。法人所得税費用に関しましては、グループ会社各社ごとに見積年次実効税率を適用しております。

#### (四半期損益)

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の四半期損益は、760百万円の損失(前年同四半期は3,281百万円の損失)となりました。

(代替業績評価指標：コア営業損益)

コア営業損益は、中核事業の潜在的な経常キャッシュ創出能力を示すために、重要な非現金支出費用及び一時的な費用を調整した代替的な業績評価指標です。

当第1四半期連結累計期間のコア営業損益は、625百万円の損失(前年同四半期は931百万円の損失)となりました。

コア営業損益はIFRSの営業損益に対して以下の調整を行い算出しております。

- ・ 有形固定資産の減価償却費387百万円(前年同四半期比9百万円減少)
- ・ 無形資産の償却費695百万円(前年同四半期比108百万円増加)
- ・ 株式報酬費用388百万円(前年同四半期比154百万円増加)
- ・ 統合関連費用98百万円(前年同四半期比116百万円減少)  
 統合関連費用は、グループ統合推進のための一時的支出費用であり、システム統合費用や「ネクセラファーマ」ブランドのもとでのブランド再構築費用を含んでいます。システムの統合は当第1四半期連結累計期間に完了しております。
- ・ 構造改革費用 当第1四半期連結累計期間発生なし(前年同四半期28百万円)  
 構造改革費用は組織再編に伴う費用となります。
- ・ 売上原価調整額 当第1四半期連結累計期間発生なし(前年同四半期686百万円)  
 売上原価調整額は2023年7月の企業結合により取得した棚卸資産の販売時に、売上原価に計上されるものです。前第3四半期連結累計期間までに当該棚卸資産は払い出しが完了しました。以後の調整は発生しません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,809百万円減少し、145,689百万円となりました。これは主に、売上債権の減少、負債の決済による現金及び現金同等物の減少、及び前連結会計年度末に比べポンドに対し円高になったことによる資産価値の減少によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4,362百万円減少し、78,618百万円となりました。これは主に、借入金を返済したこと、及びその他の流動負債の決済に伴う減少によるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ1,447百万円減少し、67,071百万円となりました。これは主に、四半期損失760百万円を計上したこと及び在外営業活動体の為替換算差額の減少等によりその他の資本の構成要素が1,074百万円減少したことによるものです。

なお、現金及び現金同等物並びに有利子負債の総資産に占める比率及び親会社所有者帰属持分比率は、それぞれ23.7%、45.5%及び46.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,197百万円増加し、34,465百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは613百万円の収入となりました。これは主に、売上に関する現金収入と法人税の還付額が営業に関する現金支出を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは3,597百万円の収入となりました。これは主に、定期預金(3か月超6か月以内)が満期を迎えたことにより、現金及び現金同等物に振り替えられたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,673百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものです。

(現金及び現金同等物の為替変動による影響)

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の為替変動による影響は340百万円の減少となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べポンド・ドルに対し円高になったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高の大部分は、新規提携に伴う契約一時金、あるいは既存の提携先の研究開発進捗に伴うマイルストーン収入からもたらされますが、これらは提携（候補）先企業との交渉、提携先の開発方針、開発品の臨床試験結果など、当社グループではコントロール困難な複数の要因に左右されます。従って、売上高を見通すことが困難であるため、業績予想の公表を控えております。

当社グループは、さらなる効率化・高付加価値化を目指し、必要十分な研究開発投資を2025年12月期も継続します。また、企業価値を断続的に向上させるため、引き続き資金と投資のバランスに留意します。

2025年12月期の想定される進捗、取り組み及び費用見積り等の要点は、以下のとおりです。

- ・ピヴラッツ<sup>®</sup>の売上高は13,000百万円～14,000百万円を見込みます (据え置き)
- ・クービビック<sup>®</sup>の売上高は4,000百万円～5,000百万円を見込みます<sup>(注1)</sup> (据え置き)
- ・研究開発費は12,000百万円～14,000百万円を見込みます<sup>(注2)</sup> (据え置き)
- ・販管費は15,000百万円～17,000百万円を見込みます<sup>(注2)</sup> (据え置き)
- ・新規提携に伴う契約一時金を見込みます
- ・既存の提携先の研究開発進捗に伴う複数のマイルストーン収入を見込みます
- ・自社が権利を有する開発品の第Ⅱ相臨床試験開始を見込みます
- ・日本国内市場向けの後期臨床開発段階にある開発品の取得もしくは導入を目指します
- ・パイプラインをより充実させるため引き続き新規ターゲットに対する創薬を行います

(注1) クービビック<sup>®</sup>の売上高には、製品供給に伴う売上高及びロイヤリティ収入が含まれます。

(注2) 予想為替レートはUSD:JPY=152、GBP:JPY=193としています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)	前連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産</b>		
非流動資産		
有形固定資産	7,097	7,468
のれん	25,514	25,693
無形資産	51,085	51,911
繰延税金資産	4,818	4,021
その他の金融資産	3,947	4,518
その他の非流動資産	29	32
非流動資産合計	92,490	93,643
流動資産		
営業債権及びその他の債権	4,462	6,695
棚卸資産	8,767	8,838
未収法人所得税	1,571	2,394
その他の流動資産	3,934	3,725
定期預金	—	3,935
現金及び現金同等物	34,465	32,268
流動資産合計	53,199	57,855
資産合計	145,689	151,498
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
非流動負債		
繰延税金負債	1,082	1,857
社債	30,911	30,838
借入金	25,444	26,889
リース負債	3,227	3,483
引当金	492	493
その他の非流動負債	3,166	3,788
非流動負債合計	64,322	67,348
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,055	4,052
未払法人所得税	199	255
1年内返済予定の長期借入金	5,798	5,798
リース負債	884	892
その他の流動負債	3,360	4,635
流動負債合計	14,296	15,632
負債合計	78,618	82,980
<b>資本</b>		
資本金	47,172	47,172
資本剰余金	35,461	35,074
自己株式	△3	△3
利益剰余金	△21,702	△20,942
その他の資本の構成要素	6,143	7,217
親会社の所有者に帰属する持分	67,071	68,518
資本合計	67,071	68,518
負債及び資本合計	145,689	151,498

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	6,644	4,611
売上原価	△1,615	△1,191
売上総利益	5,029	3,420
研究開発費	△3,808	△3,163
販売費及び一般管理費	△3,701	△3,650
その他の収益	295	319
その他の費用	△8	△2
営業損失(△)	△2,193	△3,076
金融収益	286	465
金融費用	△249	△185
税引前四半期損失(△)	△2,156	△2,796
法人所得税費用	1,396	△485
四半期損失(△)	△760	△3,281
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△363	△639
純損益に振り替えられる可能性のない項目合計	△363	△639
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△711	2,764
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△711	2,764
その他の包括利益合計	△1,074	2,125
四半期包括利益合計	△1,834	△1,156
四半期損失の帰属(△)：		
親会社の所有者	△760	△3,281
四半期損失(△)	△760	△3,281
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△1,834	△1,156
四半期包括利益	△1,834	△1,156
1株当たり四半期損失(△) (円)		
基本的1株当たり四半期損失(△)	△8.45	△36.68
希薄化後1株当たり四半期損失(△)	△8.45	△36.68

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2025年1月1日時点の残高	47,172	35,074	△3	△20,942	7,217	68,518	68,518
四半期損失(△)	—	—	—	△760	—	△760	△760
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,074	△1,074	△1,074
四半期包括利益合計	—	—	—	△760	△1,074	△1,834	△1,834
株式報酬費用	—	387	—	—	—	387	387
所有者との取引額合計	—	387	—	—	—	387	387
2025年3月31日時点の残高	47,172	35,461	△3	△21,702	6,143	67,071	67,071

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2024年1月1日時点の残高	46,807	34,048	△1	△16,104	2,060	66,810	66,810
四半期損失(△)	—	—	—	△3,281	—	△3,281	△3,281
その他の包括利益	—	—	—	—	2,125	2,125	2,125
四半期包括利益合計	—	—	—	△3,281	2,125	△1,156	△1,156
株式報酬費用	—	234	—	—	—	234	234
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	△1	△1
転換社債型新株予約権付社債 の繰上償還	—	△1	—	—	—	△1	△1
所有者との取引額合計	—	233	△1	—	—	232	232
2024年3月31日時点の残高	46,807	34,281	△2	△19,385	4,185	65,886	65,886

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△2,156	△2,796
減価償却費及び償却費	1,082	983
株式報酬費用	388	234
条件付対価に係る公正価値変動額(△は益)	—	△38
為替差損益(△は益)	28	△35
受取利息	△286	△357
支払利息	206	179
研究開発税額控除	△288	△300
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	2,143	1,943
棚卸資産の増減額(△は増加)	71	817
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	179	△1,255
前受収益及び長期前受収益の増減額(△は減少)	△880	2,122
未払消費税等の増減額(△は減少)	385	△3,889
その他	△1,574	41
小計	△702	△2,351
利息の受取額	359	311
利息の支払額	△102	△80
法人所得税の支払額	△152	△220
法人所得税の還付額	1,210	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	613	△2,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109	△46
無形資産の取得による支出	△153	△3
定期預金の純増減額(△は増加)	3,841	—
その他	18	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,597	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,450	△1,450
リース負債の返済による支出	△223	△211
社債の繰上償還による支出	—	△150
その他	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,673	△1,824
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△340	1,529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,197	△2,550
現金及び現金同等物の期首残高	32,268	49,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,465	46,515

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医薬品事業を行っております。なお、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2025年2月20日開催の取締役会において、2025年3月26日開催の第35回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分(充当)を付議することを決議し、上記定時株主総会に付議され承認可決されました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

今後、株主価値向上に資する施策を柔軟に実施できるよう、剰余金の充当を行うものです。

2. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

(1) 資本準備金の額の減少

会社法第448条第1項の規定に基づき、次のとおり資本準備金の全額を減少させその他資本剰余金に振り替えました。

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| ① 減少する資本準備金の額    | 35,288,890,082円 |
| ② 増加するその他資本剰余金の額 | 35,288,890,082円 |

(2) 剰余金の処分(充当)

会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、上記(1)によりその他資本剰余金に振り替えた金額のうち以下の金額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えました。

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| ① 減少するその他資本剰余金の額 | 14,620,719,168円 |
| ② 増加する繰越利益剰余金の額  | 14,620,719,168円 |

3. 日程

取締役会決議日	2025年2月20日
債権者意義申述公告日	2025年3月17日
株主総会決議日	2025年3月26日
債権者意義申述最終期日	2025年4月17日
効力発生日	2025年4月18日

4. 今後の見通し

本件は「純資産の部」における科目間の振替であり、当社の純資産に変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。

(事後交付型株式報酬 (RSU)制度に基づく新株式発行)

当社は、2019年度より、当社及び当社の100%子会社の役員及び資格を有する従業員（以下「役職員」）を対象に、当社のビジョンと戦略を実現するための意欲を一層高めるとともに、当社及び当社の100%子会社の役職員が株価変動のベネフィットとリスクを株主の皆様と共有し、企業価値向上及び株価上昇に積極的に貢献することを促進するため、「事後交付型株式報酬 (RSU)制度」を導入しています。

当社は、2025年4月16日開催の当社取締役会において、事後交付型株式報酬 (RSU)制度に基づき新株式の発行を行うことについて、以下のとおり決議しました。

新株式発行の概要

	第23回RSU	第24回RSU	第25回RSU
1 払込期日及び期間	2026年6月1日	自 2027年5月1日 至 2027年7月31日	自 2028年5月3日 至 2028年7月31日
2 発行する株式の種類及び数	普通株式 151,466株	普通株式 1,357,146株 (予定)	普通株式 1,357,146株 (予定)
3 払込金額 (注)	1株につき813円	今後、代表執行役が決定	今後、代表執行役が決定
4 発行価額の総額	123,141,858円	今後、代表執行役が決定	今後、代表執行役が決定
5 割当予定先	当社の取締役7名 (執行役兼任取締役を除く) 151,466株	当社の執行役6名 子会社の取締役及び監査役並びに当社及び子会社の従業員及びアドバイザー 375名 1,357,146株 (予定)	当社の執行役6名 子会社の取締役及び監査役並びに当社及び子会社の従業員及びアドバイザー 375名 1,357,146株 (予定)

(注) 割当予定先である当社及び当社の100%子会社の役職員に対して支給された金銭報酬債権を現物出資財産として給付させることにより行われます。